

Title	共産主義移行論
Sub Title	Transition to communism from socialism in Soviet Union
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.2 (1960. 2) ,p.119(1)- 135(17)
JaLC DOI	10.14991/001.19600201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

E・ズルツ著

『快樂の礼讃』……

渡辺和一郎(七)

O・ウイルソン

『重商主義——解釈の変遷——』……

渡辺国広(三)

共産主義移行論

氣賀健三

ソ連の経済学界において、近年しきりに共産主義移行論が取上げられている。ソ連の現在の発展段階は、社会主義の体制を完成し、共産主義への移行を準備している段階であるというのが、この国の公式の見解である。去る五六年の第二〇回共産党大会において議せられた第六次五年計画は、共産主義の建設の偉大な事業を遂行するものと明言せられている。フルシチョフの言葉をかりるならば、ソ連は「共産主義社会という終局の目的への途上において、広大な地平線がすではっきりと望見しうる山の高所に登りついたのである」。ブルガーニン⁽²⁾は、第六次計画を説明するに当ってこう述べた。「われわれは、重工業の優先的發展にたいするレーニンの総路線を確固不屈に推進することによって、全世界史的な勝利を収めた——すなわち、過去において立ちおくれた農業国を、高度に機械化された大農業をもつ第一流の工業国たらしめ、社会主義社会を

共産主義移行論

建設し、一步一步着実に共産主義に向って前進しつつある。」⁽³⁾ 第二十二回の臨時党大会が五九年一月に開かれたとき、七カ年計画の課題を規定して、フルシチョフは、「共産主義の物質的・技術的基礎の設定」をうたい、資本主義諸国との平和的経済競争において決定的な勝利にむかって前進することをきわめて明瞭に宣言したのである。フルシチョフのこの声明は、共産主義社会の実態について、いくつかの具体的説明をともなっている。ソ連の今後の経済的發展の方向や、その経済政策のありかたについて、客観的な判断の資料を提供している。元来、共産主義の未来像を想像することは、人間の夢を描くようなもので、社会科学の対象とするには、あまりにも漠然としており、多くのマルクス・レーニン主義者がこれについて語る言葉は、ひっきょうするに、宣伝の一つにすぎないか、千年王国の信仰にとどまるという印象が、マルクス批判者の一般の通念であるといつて

よいであらう。

この通念は、レーニンの革命以来のソ連の歴史が、マルクスとエンゲルスの想定した経過といちじるしく異なっているという現実の事実によって裏付けることができる。同時にマルクスの理論そのものの欠陥のために、ソ連の現実に適用しえないことを指摘することによって、理論的に基礎づけることもできるであらう。

レーニンとスターリンは、しかしながら、マルクス主義を創造的に発展させるという意味で、マルクスが述べなかつたし、また経験もしなかつた現象に新しい解釈と理論を付加えて、ソビエト・マルクス主義を構築してきたのである。

ソビエト・マルクス主義は、マルクス理論からみて異質的——非論理的に首尾一貫性を欠く——と思われる要素を内蔵するにもかかわらず、なおつねにマルクスに忠実であることを信条としている。

現段階のソ連の社会主義は、生産手段の私有を廃止し、階級的対立を除き、人間による人間の搾取関係を撤廃したと称せられる。そして各人はその能力に応じて働き、その貢献に相應して受け取るという、労働と分配の原則は確立されたことになっている。コルホーズ農民の低い生活水準や、農産物の政府購入価格の低さ、強制的な割当納入の方法、或いはノルマ制の賃金制度や、高位の官僚や指導者との俸給格差などの事例をとってみただけでも、はたして、ソ連の社会主義がマルクスの予言に忠実であるかどうかの疑いをいだかざるを得ない。

したがって、フルシチョフが共産主義建設の時期に現にはいっていると主張しても、その言葉の真実性を疑い、ソビエト・マルクス主義の強弁であつて、内外にたいする共産党の宣伝であらうと見るのは、決して根拠のない悪意の解釈ではない。

それゆえに、マルクス主義のえがく未来の理想像を、地上の楽園のごとくに想像するものにとつては、真剣にその可能性を論ずることが、無益な頭脳の遊戯としか映じないのである。

けれども、批判者にとって偽りの社会主義としか判断されないソ連の社会主義が、ソビエト・マルクス主義によって完成せる社会主義体制として主張されているように、批判者にとって空想の一片にすぎない共産主義は、ソビエト・マルクス主義においては、きわめて現実性の濃い共産主義として現に主張されていることを、われわれは注意して考える必要がある。

ソビエト・マルクス主義は、ソ連の現実に合うように、マルクスの理想像を解釈しなおす一面があると同時に、ソ連の現実をマルクスの理想像に接近せよとする指導理念があることを無視するわけにはいかなないのである。現実の姿と理想の像とは、両方から接近せしめられているといつてよいであらう。

この関係をみてとるものにとつては、両者のくいちがいのうちに、またマルクス理論とソビエト・共産主義の理論との背離のうちに、ソ連の現実の苦悶と、これを解釈するためのソ連指導者の方策とを判断する手懸りを発見することができるであらう。共産主義へ

の移行に関する現在のソビエト・マルクス主義の主張は、この意味において研究に値いすると思われるのである。

二

第二十一回の党大会でフルシチョフが述べた共産主義への移行に関する見解を、共産主義の内容と、そのための体制上の条件との二つの部分にわけて、分析してみよう。

まず共産主義が実現される場合の条件をあげてみると、

(1) 各人は能力に応じて。各人には必要に応じて。この命題はマルクスのゴータ綱領批判のなかにみられる周知の標語である。レーニンも、スターリンもこれを受けついでおり、ソビエト・マルクス主義者ばかりでなく、およそ共産主義者と称するひとびとは、この命題を共産主義から切りはなすことを承知しないであらう。

しかしこの命題の具体的内容は何を指示しているのであろうか。各人が能力に応じて働く (Jeder nach seinen Fähigkeiten, Ka-Kraftig nach его способностям) というのは、ソ連においては、すでに現在の社会主義の状態において実現されたものと考えられている。ソ連の労働者や農民がはたして能力に応じて働いていると自認しているかどうかは問題ではない。政府当局が人民に職業を配給し、失業者を許していない状態において、各人は能力に応じて働いていると解せられているのである。言葉どおりの解釈によれば、各人が能力に応じて働く状態を実現するためには、職業選択の自由が

各人に許されて、公正な競争的選択のおこなわれる社会を想像するのが妥当と思われる。しかし計画経済が全面的におこなわれる社会において、競争的選択原理を想定することはできない。現在おこなわれている労働者雇用の形は、共産主義の段階において、根本的な変化をとげることがなくとも、この前半の命題は実現されているといはれることは、予想しうることである。

スターリンは「社会主義の経済的諸問題」のなかで、自由な職業選択を共産主義に期待している。資本主義的分業によって、労働者は奴隷的狀態にしばりつけられているというマルクスの規定から、共産主義のもとではひとびとが自由に職業を選択しうるほど、いろいろな技術と知識を身につけるようになるべきことを、かれは説いているのである。しかしながら、今日、分業の生産方法が廃棄される社会は、絶対的に考えられない。スターリンの規定は、マルクスとエンゲルスの言葉に比較的に忠実であるようにみえる。しかし労働者が分業のために特定の仕事に一生を縛りつけられて奴隷となると述べたエンゲルスの真意は、マスマファクチュア時代の分業のもとにおける状態について説いたのであつて、大産業が発達して、機械経営が普及するにつれて、むしろ労働者を機械労働者として固定化する必要はないと考えられている。エンゲルスによれば資本主義生産方法のもとでは、その古い固定化する分業を持続せざるをえないが、機械そのものは、かかる時代錯誤に反逆する。大産業は、たえず生産の技術的基礎を変革するとともに労働者にたいし、あらゆる方面

にむかつて交替、流動、多方面の利用を要求する。これがすなわち古い分業の廃棄という意味である。この要求に応ずるためには、労働者は全面的に発達して、種々なる社会的職能にたがいに取り代りうる如き人間とならなくてはならない。

マルクスの命題は、そのまま受け入れることはできない。大産業が発達すればするほど、そして機械的経営が普及すればするほど、人間の専門化は多岐にそして複雑になるのであって、労働的分業的専門化はむしろ大産業のもとにおいて一そう深刻である。したがって分業・専門化は高度になり、ひとびとは、職業を広い範囲にわたって選択することは容易ではない。むしろ特殊の職業教育を若いうちから受けて、人生の専門化が進む傾向がある。古い職人的専門化は資本主義のもとではむしろ廃棄されてきたが、それは分業が廃棄されたためではなく、専門の仕事が複雑になり、多種多様になって、ひとびとの選択の内容が豊富になったからにはかならない。資本主義はひとびとを職人的束縛から解放した。職業選択の自由にゆたかな内容をあたえたといつてよい。社会主義的中央集権と経済の計画化は、この自由をたいしてはむしろ拘束の意味をもつものであって、その点ではマルクスのいう大産業の要求に反逆する体制である。

現に、能力に応ずる労働の命題に関して、職業選択の自由ととりいれた説明をしている学者は、みあたらない。労働の原理に関する説明は、つぎに述べるような精神的労働と肉体的労働の差の解消と

が、労働時間の短縮などの説明にとりかわられていく有様である。むしろ社会全体のために奉仕する労働倫理をしきりに要求する裏をさぐるならば、共産主義的労働選択の原理は、指導者の方針に「自発的」に協力する在来のそれに類するものとみるべきであろう。

これにたいし、命題の後半、すなわち各人には、その欲求に応じ (Jedem nach seinen Bedürfnissen, Kaxromy no porpe-BHOCTBM) の分配原理は、社会主義の段階の分配原理といちじるしい相違を示すものように受取られる。後者においては、所得の分配は労働の貢献にたいする報酬である。マルクス用語にしたがえば、社会的労働によって社会に貢献しただけのものを、社会の総労働生産物のうちから引出す (ただし共同の蓄積と消費に割当てられる部分を控除される) のである。修正された等価交換の原則がそこでは定立されているはずである。しかるに共産主義の段階では、分配ははたした労働の貢献の大きさに比例しないで、欲求に比例するのである。

このさい、問題になるのは、欲求の定め方である。一つの解釈は、各人が何でも欲するものを欲するだけ受け取るという解釈である。他の一つは、欲求に照応して或る必要程度のもものは分配されるが、それ以上については、限度があつて、選択を制限されるという考え方である。前者は空想的な解釈といつてよく、現実的な意味をもつのは、後者であろう。もし後者の解釈が正しいとすれば、現在の資本主義国のなかには、国の福祉・衛生・教育の施設や、社会保

障の制度のもとに、多少なりとも欲求に応ずる分配は実現されているのであって、かならずしも空想的な分配原則として片付けられるものではない。

現に、フルンチョフの見解は、後者の、より現実的な解釈に近いといつてよい。かれはいう「成人についていうならば、生活手段にたいする人びとの欲求は無限ではないということを考えなければならぬ。たとえば人間はパンその他の食料品を人間の身体が必要とする以上に消費することはできない。衣食と住居の使用にも、おなじように一定の限度が存在している。もちろんひとびとの欲求をみたすというばあいには、気まぐれな欲望や、ぜいたく品にたいする欲望ではなく、文化的に発達した人間の健康な欲求を考えているのである。」

人間の生活必要の欲望を無限でないと考えるのは、常識的であっても、科学的には精密な表現ではない。必要とぜいたくのあいだの境界は曖昧で、はばが広い。社会の生活慣習の変化につれて、それは上にも下にも変動するものであり、実際には、社会の一般の生活水準によって、必要の標準が定められるといつてよいであろう。たとえば家用自動車は、現在の日本人にとってはぜいたく品に属するが、アメリカ人にはぜいたく品ではないであろう。電話はどうであろうか。ラジオはどうであろうか、テレビジョンはどうであろうか。これらの品物をぜいたく品に数えるかどうかは、その社会の生産力が許す国民的生活水準によって定められるものであって、客観

的なぜいたく水準があるとはいえないであろう。

労働と所得分配に関するこの命題の内容は、しかし、共産主義の他の条件によって規定されることの多いものであるから、労働と生活に関する他の条件の説明を参考として考慮しなければならぬ。

他の諸条件を列挙してみると、

- (ロ) 労働は人間の生活の第一の要求となる。
- (ハ) すべての消費物資が豊富になる。あるいは余剰が生ずる。
- (ニ) 労働時間は短縮され、一日のうちの自由な時間が多くなり、科学、文化、スポーツにたずさわる余裕が増加する。
- (ホ) 労働と教育が密接に結合し、精神的労働と肉体的労働の本質的な差別がなくなる。
- (ヘ) ひとびとの共産主義的精神が成長する、すなわち、労働は社会のために必要であるという自覚によって働くから、労働の報酬と無関係に、自己の能力に応じて働く。
- (ト) 農業労働は、工業労働の一変形となる。

以上が労働と労働の状態に関する一般的な共産主義的条件である。

これらの条件は、いずれもマルクスとエンゲルスの文章のうちから、ひき出すことのできる共産社会の姿の規定である。

労働が生活の第一の要求となるという言葉はマルクスの「ゴータ綱領批判」の文章のうちにある。これは決して不遜な表現ではない。わ

れわれの生活から貧窮の不安がとりのぞかれ、快適な労働条件のもとで、能力にふさわしい仕事をえらぶこととさえできるならば、労働はまさに苦痛ではなく楽しみであろう。労働することなしに徒食する生活こそ、むしろ苦痛となるのではあるまいか。問題は、労働の条件に依存するのであって、適度の、そして快適な条件の労働は、生活の第一の要求であるといつても決して誇張ではない。共産主義のもとで、このような条件を許すことができるかどうかは、何よりもまず生産力の発達いかんに依存することである。

生産力の発達は、ソ連政府の伝統的な政策である。現在までのところ政策の重点は生産財の生産増加におかれ、消費財の部門は、それに比較しておおわれていた。しかし生産財の増加はそれ自体として完結的な目的ではない。生産財の生産財たるゆえんは、消費財の生産に役立つことに存するのである。これまでの生産財増加の政策が、消費財の供給増加に貢献したとすれば、それは主として、政府の消費財需要の充足に有効であったのであって、一般市民にたいする貢献ではなかったといつてよいであろう。社会主義の制度は一切の生産手段を中央集権的に管理し、あたらしい資本の供給と、生産事業の量的拡大を執行するには、好都合な制度である。というのは政府は人民の貯蓄に依存することもなければ、また事業の利潤率にも制限されずに、生産財の供給を増加することが容易だからである。

生産力がどの程度に発展することを指導者たちは考えているので

説いてきた従来の議論と政策がいかなる時期において、消費財生産の優位に転換するのにかについては全くふれていない。消費財の供給が潤沢になるには、長い時間を要するであろうとフルシチョフは述べて、この問題を回避しているようである。

「経済学教科書」(ソ連科学院、経済学研究所著)は、生産力が発達すると、「あらゆる財貨や文化財がありあまるようになる」と述べているが、財貨の一般的過剰は経済学的にはナンセンスといつてよく、ただ富裕の状態の形容詞として受け取るべきであろう。これに類する言葉はマルクスにも、スターリン——「ソ連における社会主義の経済問題」参照——にもみられる。スターリンによれば、共産主義の段階において、「生産は社会の欲望によって規制され、社会の欲望の計算が計画諸機関によって第一級の意義をもつようになる」という。経済学教科書はこう述べている、「生産物は社会の成員のあいだで、欲望に応じて、貨幣をもちいずに、直接に分配されるようになるであろう。社会は価値や価値形態によらないで、しだいに直接に労働時間によって労働を計算するようになるであろう。この課題を解決するにあたっては、電子計算機が広汎に利用されるであろう」と。

消費財を豊かに供給する能力が成長するとき、この生産への労働の配分と、欲望への消費財の配分に、「社会」が電子計算機をもちいたり、政府の計画機関がその計算を引受けるという構想は、まさにソビエト・マルクス主義の性格を明白に打出すもののように思わ

あろうか。フルシチョフは、アメリカのそれを一つの目標とし、絶対額はかりでなく、人口ひとり当りの生産においてそれを追い越すことを考えている。かれの言葉によると、アメリカの生産水準は、資本主義経済が到達しえた頂上であり、それには有利な歴史的條件や自然条件が作用しているが、これを追いぬくことは、社会主義体制の勝利を意味するという。かれの計算によると、ソ連はアメリカの四倍のスピードで進んでいるから、現状からおすと、追いこすためには七カ年計画の完遂後さらにおそらく五年を要するであろうという。

この種の目標は、生産力の発展の量的標準である。そのかぎりでは、生産力が社会主義とは質的に異なる共産主義の生産関係を要求するといふ標準を語るものではない。

生産力の発展のある段階において、社会主義の生産関係が、共産主義のそれを要求するに至るといふのであれば、生産力の発展に関する質的標準が示されなければならない。この点は、あとで、生産手段の所有に関する問題のところ論じたい。

生産力の発展がこれまで主として生産財の増加を中心とするものであることは、上に述べたとおりであるが、消費財の増加となつて実を結ばない生産財の増加は、長期的に考えると無意味である。

ソビエト・マルクス主義にとっての最終的目的である共産主義の社会では、生産力が豊富な消費財の供給となつて実を説いている。しかしそれまでに至る段階において、生産財の生産の優位を

れる。ソ連の現実に則した中央集権的な考え方と、政府の計画万能の思想がそこにあらわれている。

政府機関による分配の欲求原則の萌芽は、現在すでにいくつかの部門で、「労働の量と質に関係なく、つまり無料で」財貨やサービスが提供されている事例に見られる。無料教育、無料医療、年金による生活保障、多子家族扶助、クラブ、図書館、奨学金、共同寄宿舎などがそれである。

もしもこのような事例の漸進的な拡張をもって共産主義への接近と考えるのであるならば、資本主義諸国の福利施設や社会保障制度の多くは、同じ傾向の表現とみられないこともない。国によっては、ソ連よりも進んだ制度をもっているともいふことができる。

生産力の発達がもたらすもう一つの共産主義の特徴は、労働時間の短縮、労働の本質的差異の消滅、社会のために働くという公共奉仕の精神の体得である。これらの諸条件は、資本主義社会においてもかなりの程度まで実現の可能なことであり、必ずしも共産主義のもとにおいてのみ期待しうることはかぎらない。というのは、労働の条件の改善を意味するこれらの特徴は、主として生産技術の発達に依存することからであつて、社会体制に制約されることからとはかぎらないからである。生産技術の発達は、資本主義社会においても、単純労働を機械にまかせ、人間が機械を動かすという状況をもたらしめている。単純な土運びの労働を機械の運転にまかすためには、労働を教育と密接に結合しなければならない。農業労働が機械

によって代行されたり、自然力を補う人造のエネルギーが作物や家畜の育成に大きな役割を演ずるようになれば、農業の肉体的労働は、知的な労働にとって変らざるをえないであろう。

共産主義建設の条件として、労働時間の短縮について、スターリンは一日の労働時間を六時間から五時間に短縮することを要求している。また実質賃金については、一九五二年に比較して、最小限二倍に引上げることが主張されている。職業の自由な選択を許すために、一般義務制の総合技術教育の実施を提唱している。これらの条件が可能になると、労働は生活の第一の要求となり、労働の負担は喜びに変わるとかは期待している。まことに現実的な、そして卑近な要求といふべきである。

労働の精神については、経済的生産力の観点のみから論じては不十分である。財産所有や企業経営の形態、それに応ずる分配の形式がそこでは重要な意味をもつ。生産手段の私有と私的管理を否定したソ連政府にとっては、公共奉仕の精神をいくら力説、強調しても、過度に及ぶことはないであろう。国民のすべてに、この精神を要求することは、私有財産を否定して、中央集権的経済体制をとって以来の歴史的課題である。その点では社会主義でも共産主義でも変りはない。分配の原則が労働の貢献に照応している社会主義のもとでは、公共奉仕の原則は、物質的関心の原則に譲歩していた。というより、物質的関心の原則を認めざるをえないので、分配は貢献に照応させなくてはならなかったのである。したがって、物質的関

心の原則を否定しうる状況に達しないかぎり、いかえれば公共精神がそれにとって代るほどに普及しないかぎり、欲求原則による分配の状態を期待することはむづかしい。この点に共産主義の空想的性格がうかがわれる。

けれども、現実の問題として、公共精神はソビエト共産主義にとっても致命的な問題ではない。この種の精神は程度の差こそあれ、すべての人間にひそんでいる。全体主義的な政府がこれを利用することをまったく好む。この精神の發揮の名のもとに、政府の強制は、人民の自発的行為に変化せしめられるのである。この精神が人民に不足しているならば、政府は強制的権力をそれに反比例して市民に加えてはならない。この精神の強調は、この関係を表わすのみであって、ソビエト・共産主義の移行の必須条件ではないと解すべきである。公共奉仕の精神が欠如するとき、欲求原則の労働と分配は、自由な環境のもとには実現されないであろう。しかしそれは前述のとおり、ソビエト・マルクス主義にとっての障害とはならないのである。

三

以上ソビエト・共産主義の状態の解釈である。つぎに、かかる状態を生み出す社会体制は、いかなるものであろうか。

まずだれでも指摘するのは、高度に發展した生産力に照応する生産関係としての、生産手段の全人民的所有である。それとならん形態に關係して、たとえば労働組合が積極的に経営に参加し、生産指導の役割を高めるようになる、勤労者大衆が経済指導に参加するというようなことしか、目立った提言はない。フルシチョフの工業建設管理機構の改革や、常時の工場生産委員会の設置などは、この方面への一歩と解釈されているのである。これらの変化は、中央政府の役割の一部分が経営機関、地方ソビエトその他のいわゆる社会的機関へ移譲されることを意味するもののように受け取ることができる。しかしその反面において中央集権的支配力は、決して減損しているわけではなく、強いゴスプランや党組織の支配は少しも失なわれていないのであるから、民主的中央集権制といわれる組織そのものの性格は、共産主義のもとで変化するとは予想しがたい。

農業においては、コルホーズ形態の所有を全人民的所有に改めることに大きな問題がある。

コルホーズの所有の形態は、その生産物を政府機関に売渡すという商品・貨幣関係の基礎をなしている。これはスターリン時代において、政府が比較的安く農業生産物を調達するのに適した形態であった。しかしその反面に、農民の生活水準は低いままに停滞し、その生産力の發展はおくれ、現在の政府需要を充足するに十分ではない。一九五八年のM.T.Sの改革によって、政府は農業機械をコルホーズ所有に移して、その利用率を高める効果を期待している。同時に農産物の買付価格を統一した。従来おこなわれてきた義務納入や現物支払いを廃止したり、追加プレミアム制度を廃止してコルホ

で、ソ連の経済学者が好んで語る問題は、商品、貨幣関係の解消である。実践的に重要な意義をもつ問題は、国家の死滅に関する議論である。本論文においては紙数の関係から所有の問題に限定して論じなければならぬ。

まず第一に、生産手段は全人民的所有に帰する、という命題を考えてみよう。

この命題は主として農業におけるコルホーズ・協同組合所有に關連するもので、これが全人民的所有に移ることを意味する。全人民的所有とは、国有に等しいとするのが一般の通念であるが、必ずしもそうとはかぎらない意味もある。というのは、共産主義が完成するあかつきには、国家は死滅するはずであるということと、もし国有なら、ソフホーズへの移行を説いていいはずであるのに、ソ連の政治家も学者も、コルホーズのソフホーズ化を明言していないからである。このあいまいさのうちに、かつて農業社会化の理想としてうたわれたコムムーナが、全人民的所有の意味に合致するのではないかという推測が成立つ余地がある。

しかし農業の所有の形態を論ずる学者のうちに、コムムーナを、全人民的所有として論じているものがひとりもない事情を注意すべきである。

工業部門においては、生産手段の国有と国営がほとんど完成している。この方面については共産主義への移行に關連して、所有の形態の發展を取上げることが、きわめて僅かである。国営または管理

イズ経営に、一そう明瞭な経済計算を可能にする基礎をつくったのである。政府はこの改革によって、農民の物質的関心を刺激し、コルホーズの生産力を高め、政府調達量の増加を期待している。

この改革は、一見してわかるようにコルホーズの独立経済的基礎を強固にして、政府とのあいだの商品・貨幣関係を一段と普及させる面がある。義務納入や現物支払いのごとき自然経済的關係を精算して、コルホーズ所有の経済的基礎は強化される。その上、コルホーズ農民にたいしては、一定額の貨幣所得を保証し、一種の賃金の性格をこれに附与しようとする政策がとられている。現に多くのコルホーズでは、毎月の前払いの貨幣所得が農民に支給されているし、一部の者は月給制に移っている。オストロビチャノフによれば、労働日単位と実物代償による所得よりも、貨幣額で支給される部分が増大しているという。

貨幣支払いは、しかしいまだ賃金と同じものにはなっていないようである。農民への支給額は、生産物の売却代金の一部を前払いの形で支払うことに基礎があるのであって、売却代金すなわちコルホーズの総取引量に依存している。ソフホーズのもとに働く農民のように、一定の賃金を確実に受領する地位にはいるのではない。したがって、コルホーズ農民の所得の貨幣化といっても、賃金化には至っていない。

ただし、かれらの所得を賃金化する實際的必要は増大しつつあると推定する事情はある。第一に、一般的な貨幣経済化のために、農

民の収入が金額で確認されてくるにつれて、ソフホーズ農民や工場労働者の収入との差異が明示されてくる。第二にM.T.Sに働いていた多数の管理者、技師、技術的労働者がコルホーズに所属することになったが、かれらには、一定の賃金が与えられているのではないかと思われる(M.T.Sの改革にさいし、フルシチョフはこの種の人物について、従前より下らない待遇を許すべきむねを指示している)。第三に機械化が農業に徹底普及するにつれて、農民の労働の性格は機械をあつかう工場労働者のそれに類似してくる。しかしながら、コルホーズ生産の今日の水準をもってして、労働者と等しい程度の賃金をコルホーズ農民に保証することは不可能のようである。かれらにはなお依然として住宅附屬地における個人的副業経営の助けを必要とし、この経営における労働を有利と考えている状態である。

政府は、コルホーズ所有を全人民的所有に発展せしめるといながら、現在のアルテリ型コルホーズを改廃するとは決して述べていない。それどころか、むしろこのコルホーズ体制を強化していくといい、強化することが全人民的所有への段階を歩む途であると説くのである。一方においてコルホーズ体制の強化といい、他方においてその全人民的所有への接近と称する、その矛盾はどう解明されるべきであろうか。フルシチョフは四つの条件をあげて、全人民的所有への移行の内

容としている。

- 一、不可分フォンドの増大。
- 二、コルホーズ生産物の全面的増加による個人的副業の減少。
- 三、コルホーズ間の協力事業の増大。
- 四、農業の電化、機械化、自動化にもない、コルホーズ生産手段は、国家的、全人民的生産手段と結合または融合し、農業労働は工業労働の一変種となる。

この四条件は、目新しい条件ではない。ことに第二の条件のごときは、コルホーズ制の普及以来つねに当局者がいははってきたことである。これらのものを合せて共産主義的所有への移行の条件としたのは、M.T.S機構改革以後、前述のような非共産主義的貨幣商品関係が浮びあがってきたことにたいする対応策としてであろう。

右の条件のうちで最も興味をひくのは、一と三である。二と四は、長期的にしか期待しえない条件であるし、それだけでは、従来のコルホーズ体制の変革を要求する理由にならない。

不可分基金は、コルホーズ内部の蓄積と貯備であるが、この増大それ自体はコルホーズ財産の強化にはかならない。それが全人民的所有への移行の意味をもつというのは、これらの基金がコルホーズ機械購入に用いられるばかりでなく、コルホーズ間の共同の事業に支出されること、そしてコルホーズ管理に国家的権力の介入が増大することを意味するからであると推察される。

オストロビチャノフとラプチェフの説明によると、不可分フォ

ンドの内容と構造は変化し、生産施設とならんで、幼稚園、学校、病院、療養所、寄宿舎などの社会施設が整えられ、以前は国家の経費で設置されたものが、この基金によって建設されている。政府の信用と投資の援助によって、灌漑や排水の水利事業がおこなわれている。これらの事業はコルホーズのための仕事でなく、いくつかのコルホーズの共同の仕事である。いわば超コルホーズ的事業が、コルホーズの資金によってまかなわれるという形を通じて、全人民的所有への移行の準備がおこなわれているとみるのである。

いくつかのコルホーズの共同の事業としては、コルホーズ生産物の加工、肥料の調達、建築材料の製造などのために、共同コルホーズ建設機関(Межколхозные строительные организации)が設けられつつある。カトフの報告によると、一九五九年一月に一三、〇〇〇のコルホーズにたいし一〇〇〇のM.O.Oがある。しかるに興味のあることには、たとえば建築材料の生産のために、コルホーズを株主とする企業が設立されている、五九年一月に三七六五のコルホーズを株主とする四六二の企業がある。製造だけでなく、その調達の仕事を合同企業もある。合同の修繕工場もある。或いは飼料基地、或いは電化基地も生まれつつある。

これらの共同事業は、カトフの説明によると、総合的に収益性をあげてはいないが、しかし経済的に有効である。成功して利益をあげ、経費を低めている多くのコルホーズの実例がある。これはコル

ホーズ員の所有からはなれて、コルホーズ集団の所有となっている
といつてよい。

共同事業には、たとえば不可分フォンドの1%の株式払込みを
し、利益の30%または35%がコルホーズ組織の拡大と強化の基
金に用いられ、残りの65-70%はコルホーズ株主に配分され
る。

これらの事業に参加するものの報酬の形式はいろいろある。発電
所と自動車基地は、労働賃金を支払うが、泥炭採掘その他の建設機
関は混合形態をとる。すなわち労働者、勤務員は賃金を受け取り、
コルホーズ員は作業日計算で受け取る。飼料基地では作業日計算の
みである。

カトフにいわせると、この方法は現在のコルホーズ水準に合致し
ない。すでに大部分の進歩せるコルホーズでは、貨幣賃金保障制が
定着しているから、コルホーズ生産機関でもそれにならう必要があ
る。

現在、生産機関へ払込んだ株式代金は、その株主たるコルホーズ
がそれから離脱するときに、返却されることになっているが、将来
は、返却額を半分にし、残りの半分は事業の財産とするのが目的
であるとカトフは提案している。

このような説明と提案から推察すれば、コルホーズ共同事業が、
企業としてきわめて未熟な段階にあることは明白である。それが成
長してコルホーズ財産を支配するような強固な組織になるまでの年

月を予測することはむづかしい。現在の各種生産組織は、各コルホ
ーズがその必要とする建設資材その他を都市の工業からうるものが
困難であるために、内部でまに合わせようという趣旨に出るもので
ある。かつてマレンコフは、第十九回党大会において、コルホー
ズ内における煉瓦の生産を禁じて、専門工場にこれをまかせ、農業
生産に専心すべきであると説いたが、この方針はフルシチョフ、プ
ルガーニンの時代に逆転させられたのである。その結果がカトフの
述べるときMCOの出現となったのではないかと思われる。

いずれにしても、幼稚なコルホーズの共同生産組織は全人民的所
有の萌芽とみるには、あまりにも幼稚な段階にある。ただコルホー
ズの不可分フォンドが、コルホーズ蓄積の源泉たる役割を高められ
つつあることと、それが中央集権的な管理のもとに置かれるとき
に、コルホーズにたいする中央の支配が強くなり、所有の形態は、
多数コルホーズの集団的所有であっても、生産物の処理も、収益の
分配も国営の形とひとしくなることは、或いは推測される場所であ
る。

ここで考うべきことは、全人民的所有の意味である。公式的な発
言では、二つのコルホーズ所有と国有(ソフホーズ)とが發展して
ただ一つの全人民的所有になるというのであって、国有に一本化さ
れるとはいっていないことである。しかし、説明はつねにコルホー
ズ所有形態の發展を論じて、ソフホーズ形態の發展を論じてはいな
いこと、ソフホーズと全人民的所有の区別に少しも言及しないこ

と、ソフホーズの増大を宣伝していること、コルホーズ・共同組合
的という形容詞とならべて、国家的・全人民的という形容詞を用い
ていること、そして最後に全人民的の实体として国家的以外に考え
難いことの原因からおして、両者はひとしいものではないかと判断
されるのである。

ソ連の学者の意見は、この点で必ずしも一致していない。前述の
討論会において、オストロビチャノフは、コルホーズ・共同組合
的の所有が、「まず現に国家的・全人民的の所有によって到達された水
準に達し、それから全人民的の所有の共産主義的形態の水準に達する
べきである」と述べている。フェドセーエフは、国家的・社会主義
的の所有と将来の非国家的・共産主義的の所有のあいだに原理的・質的
差別を認めない。ただ同一の社会秩序内の發展段階の相違があるの
みであるという。フェドセーエフはその際にユーゴの修正主義に属
する集団的所有を批判し、国家的・全人民的の所有をそれに転化せし
める試みをもって歴史の必然的發展に逆らう反動的な試みとし、国
家的所有の解消は、歴史の逆転であるとしている。ラプチェフの意
見によれば、コルホーズ所有は、国有化されない。というのは、そ
うすることは組合の国有化を意味するからである。むしろコルホー
ズ生産の社会化を通じて、共産主義的所有へ移行するという。社会
化とは、農業の機械化、共同事業、国家施設との接触、共同福利施
設等の増加などを指している。ガトウスキーは、コルホーズ生産に
おける貨幣・商品関係の浸透によって、それを生産の国家的形態に

接近させるのに有効であると論じた。ツネゴロフは、国有と全人民
的の所有を同一視した発言をしている。

コズロフは、コムニスト(一九五九年六月)に掲載した論文のな
かで、コルホーズのソフホーズへの漸進的接近を説いている。前者
を後者に組織がえすることはかんたんに実行しがたい。現在の生産
力の段階ではコルホーズ形態は適当である。これをソフホーズに移
行させるのは、生産力が發展して個人副業の必要を感じなくなっ
てからで、一切の農業経営の指導を政府が引受けることを前提とす
る。不可分フォンドの増大とその社会的役割の強化を、コズロフは
そのさいに高く期待しているのである。

コズロフによると、共産主義的所有は、社会的所有の最高の形態
である。それは国家的所有とは異なるというものもあるが、国家が
存続するかぎり——世界で共産主義が勝利をうるまで国家は死滅し
ない——共産主義的所有とは国有の形をとる。全人民の代表たる国
家が必要なかぎり、全人民的の所有は、国有の形をとる。

コズロフの見解は、かなり明白に、公式の実際の見解を表明して
いるもののように、わたくしは受け取っている。要するに、現在の
コルホーズ経営を強化しながら生産の能率向上をはかり、不可分フ
ォンドや共同事業の政府管理を高めていくうちに、それをソフホー
ズ化していくことを政府の指導者は望んでいるのではないか。フル
シチョフ政府にとっては、個人副業の存在が、コルホーズ管理にと
つての一つの障害であり、農民の勤労を割かれる大きな原因として

映っているもののように思われる。かつてフルシチョフが提唱した農業都市の案は形をかえて、また出現するかも想像されるのである。しかしかかる措置をもっとも恐れるのは、コルホーズ農民である。スターリンでさえ、農民の反対空気に妥協して、国有化を不定期の将来に延期し、コルホーズ・アルテリ形態をもって自分のあいだ妥当な制度であると記していた。フルシチョフでもすぐにこれを改廃するとはいわないで、むしろその強化を説くくらいである。

政府にとって農業管理の上で重要なことは、所有の形態ではなく、むしろ労働の指導と生産物の管理である。所有の形態からいえば、土地はすべて国有である。その管理がコルホーズに任かされているのである。現在のコルホーズの生産力の程度では、政府が直接に経営管理を引受けるならば、経済的負担が重くかかってくる。農民にたいして労働者と同じ水準の賃金を支給し、その上農業投資のための資本蓄積を政府の負担でおこなうことには、多大の困難が控えている。M.T.S.その他の農業改革は、この負担をコルホーズ自体に直接にかけようとするものである。国营にこれを移すよりもまことに、コルホーズ経営の強化とか経済計算性を高めるといふのは、このねらいから生まれてきたものといつてよいであろう。

四

共産主義への移行について論ずべき重要な問題は、移行期における国家の役割と移行後における国家の性格の変化についてである。

- (1) た。報告の要領と討論の内容はかなり詳細に、誌上に紹介されている。そのほか各種の五八・九年のソ連雑誌にこの問題の論文が掲載されている。
- (2) 第二十回共産党大会におけるフルシチョフの報告。
- (3) 第二十回党大会におけるブルガーニンの報告。
- (4) 小泉信三「マルクス死後五十年」二二—二九ページ。
- (5) エンゲルス 反デュリング論(マルクス・エンゲルス全集、四六二ページ)
- (6) 第二十一回共産党臨時大会におけるフルシチョフの報告。一九五八年六月の中央委員会における報告においてもフルシチョフは同様のことを述べている。
- (7) 経済学教科書(邦訳、合同出版社)第三版 九八六ページ。
- (8) スターリン「ソ連における社会主義の経済問題」(青木書店版)三八ページ。
- (9) 教科書 九八六ページ。
- (10) 第二十一回党大会報告。
- (11) スターリン 前掲書 八七七ページ。
- (12) ソ連科学院、社会科学部門の主催する討論会において、オストロビチャノフは、労働時間が現在の半分になるであろうと述べ、所得は平等化して、最高と最低の差は少なくなるであろうと説いている。 Вопросы Экономки 1958, 9. Экономические проблемы строительства коммунизма.

共産主義移行論

ソビエト・マルクス主義の実践的性格は、この問題に関して明瞭にあらわれてくる。問題は国内における役割ばかりではなく、対外的な国際関係が主要である。共産主義移行の指導者として、ソ連は対共産圏諸国(中国をも含めて)を一致結束して共産主義への途を指示する必要がある。共産圏のそとに立つ修正主義ユーゴスラビアを批判する理論的根拠も、国家の役割に関連して与えられなければならない。一方において国家死滅論を批判しながら、他方において終局的な国家死滅論を是認するのが、ソビエト・マルクス主義の国家理論の課題である。社会主義の段階から漸進的に共産主義へ移行する法則は、現在の国家組織を变革する如き矛盾をふくむものであつてはならないが、しかし矛盾なしに、段階的發展を説くのは、マルクス理論にそむく。これの論理的調整をはかるのは、ソビエト・マルクス主義の任務である。本稿は、これらの問題をつづいて解明する予定であつたが、紙数の制限と期日の余裕の不足のためここで打ち切らなくてはならない。国家の役割を論ずるときに、現実のソ連の政策の方向を把握することができ、また前述の共産主義的所有や、商品・貨幣の関係や労働と分配の原則に関する問題の実際の意味も明瞭になるが、その論究は別の機会にゆずらなければならない。

- (1) Вопросы Экономки, 1958, 9. ソ連科学院、社会科学部門によつて、「共産主義建設における経済問題」の討論会が一九五八年六月に催され、九つの報告があり、二六人がこれに参加し

- (13) Советское государство и право 1958, 10. Ромашкин, Развитие функций государства в процессе построения коммунизма, Sowjetwissenschaft, Gesellschaftswissenschaftliche Beiträge 1959, 3. 二六—二七頁以下参照。 Вопросы Экономки, 1958, 9. オストロビチャノフの報告 八六ページ以下参照。
- (14) Вопросы Экономки 1958, 9. オストロビチャノフおよびガトウスキーの発言参照、八六ページ、九六ページ参照。ガトウスキーは、討論会において、「社会主義から共産主義への過渡期における商品貨幣関係」と題する報告を提出した。その中で、社会主義的所有のもとにおける、商品・貨幣関係の必要性を指摘すると同時に、共産主義社会ではこの関係が死滅する可能性をも論じている。それによると、欲求にたいする直接の分配が実現するので、商品・貨幣関係はしだいにおきかえられ、価値計算は労働の直接計算に席をゆずるといふ。それには、ただし次の条件が必要である。
 - 一、生産力が豊富な物的財貨とゆたかな貯備を許すとき、
 - 二、一切の社会的所有が共産主義的・全人民的所有に移るとき、
 - 三、労働の社会的差別がなくなるとき、
 - 四、労働が生活の第一の要求となるとき、
 - 五、あらゆる働き手と経営に適当な物質的刺戟を与えて、社会的総労働へ個別的に参加せしめる必要がなくなるとき、

六、労働と消費の程度にたいして社会のがわからの統制が不要になるとき、

七、給養施設が漸進的に完成するとき、

八、直接に労働を測定するための前提条件として、社会的に必要な費用の把握をふくむ計算制度が完成するとき、

以上の条件のうち、理論的にも実際のにももっとも重要なものは、最後にあげた第八項である。直接の労働の計算をどうやっておこなうのか。これを具体的に説明することなくしては、一切の貨幣死滅論は無内容といってもよいであろう。

現在の段階から、上述の段階へ移る過渡期はどういう経過をたどるかについて、ガトウスキーはくわしい説明を与えない。

要領を略記すると、だいたい次のとおりである。

一、現在は商品・貨幣関係の強化が必要である。

二、貨幣所得が向上し、商品とサービスにたいする需要のより完全な充足がすめられる。

三、無料サービスが増大する。

四、商品価格が相対的に安くなる。

五、所得の差は縮小する。

(15) 丸毛忍「コルホーズの新しい労働支払形態」季刊農業総合研究 十三巻四号 昭和三四年一〇月、コルホーズにおける賃金形態の進展を説く。

(16) Коммунист 1959, 6. Г. Козлов, Развитие отношений

собственности в период развернутого строительства коммунизма 五五ページ以下参照。かつて、スターリンは「社会主義の経済問題」のなかで、やはり、現在のコルホーズ体制を承認し、それが生産力の発展に貢献していると説いた。しかし同時に発展の障害となることも認めている。すなわちいわく、「これらの現象(コルホーズ財産・商品流通の現象：筆者註)は現在われわれによって、社会主義経済の発展のため成功的に利用されており、われわれの社会にたしかな利益をもたらしている。これらの現象が近き将来においても利益をもたらすであろうことは疑いない。しかしそれと同時にこれらの現象が国家計画の立案による全国民経済とくに農業の完全な把握のために障害となつてはいるかぎりにおいて、現在すでにわが生産力の強力な発展を阻害しはじめている。時がたてばたつほど、これらの現象がわが国の生産力の今後の増進をますます阻害することは、疑いないであろう。したがって課題は、これらの矛盾をコルホーズ財産の全人民的所有への漸進的移行および、商品流通のかわりに、生産物交換の実施——同じく漸進的手続きをもって——の手段によって清算することである」と。

(17) Вопросы Экономки 1958, 9, 八六ページ、九四ページ参照。

(18) ストルミリンの見解によると、コルホーズの不可分フォンドを増強させながら、多数のコルホーズの間に連合体を形成させ、

相互援助の形で、これを利用させようというのである。そして全国のコルホーズを州・共和国または全国単一の機構に統合していくと考えている(気賀著「ソ連経済の研究」一九五九年 一六七ページ以下参照)。

(19) Вопросы Экономки 1959, 8. Котов, Развитие межко-

хозных производственных связей 三五ページ以下参照。

(20) Коммунист 1959, 6. Г. Козлов, Развитие отношений собственности в период развернутого строительства коммунизма 五五ページ以下参照。